

MARKET REPORT

東京海上アセットマネジメント

米国利上げ最終局面が予想される中、良好なリターンが期待されるインフラ株式 ～インフラ産業は、中長期にわたって成長が期待～

ポイント

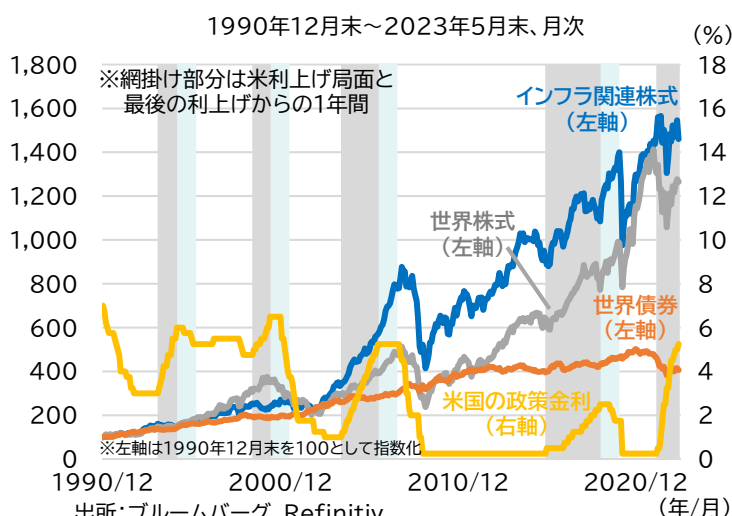
- インフラ関連株式の米国の利上げ打ち止め後のパフォーマンスを1991年から見ると、米国の過去4度の利上げ打ち止め後の一定期間において世界株式や世界債券を上回る。
- 多くのインフラセクターは、社会・経済活動の正常化等を背景に、コロナ禍前の水準を上回り底堅く推移。世界インフラ株式のEV/EBITDA倍率は過去10年平均を下回り、低い水準。
- インフラ産業には安定的収益に加えて、中長期的に業績の伸びが期待できる成長トレンドがある。中長期にわたって、世界の電力や航空旅客、液化天然ガス(LNG)の需要は増加する見通し。

インフラ関連株式は利上げ打ち止め後、世界株式、世界債券を上回る傾向

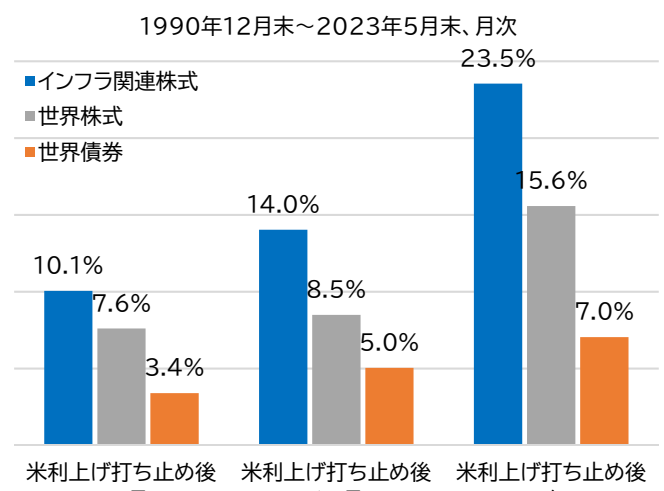
世界の中央銀行では、インフレへの対応が続く中、米連邦準備制度理事会(FRB)は、6月13-14日に開いた連邦公開市場委員会(FOMC)で、2022年3月に利上げを開始して以降、初めて利上げを見送り、政策金利を据え置くことを決定しました。同時に発表された金利・経済見通しでは、7月以降の追加利上げが示唆されたものの、市場では、FRBの利上げは最終局面に近いとの見方が強まっています。

インフラ関連株式の米国の利上げ打ち止め後のパフォーマンスを1991年から見ると、米国の過去4度の利上げ局面において利上げ打ち止め後の一定期間、世界株式や世界債券を上回りました。インフラ企業を取り巻く市場環境は改善しており、今後収益の増加が見込まれることから、インフラ株式は、今回の利上げ打ち止め後においても相対的に堅調なパフォーマンスが期待されます。

(ご参考)インフラ関連株式と世界株式、世界債券の推移



(ご参考)米国の利上げ打ち止め後のリターン



※インフラ関連株式: 2001年11月末まではデータストリーム ワールド指数の公益、運輸サービス、パイプラインの各産業別指数を40%、40%、20%の割合で合成して算出。それ以降は、S&P グローバル・インフラストラクチャー指数。世界株式: MSCI ワールド指数。世界債券: ブルームバーグ・グローバル総合指数。各指数はトータルリターン、米ドルベース。米国の政策金利: FF金利誘導目標(上限値)

※米利上げ局面は、利上げ開始月から最終利上げ月の利上げ幅が1%以上の期間

※米国の利上げ打ち止め後のリターンは、1991年以降の各利上げ局面における最後の利上げから、3ヵ月、6ヵ月、1年間の平均リターンを計算

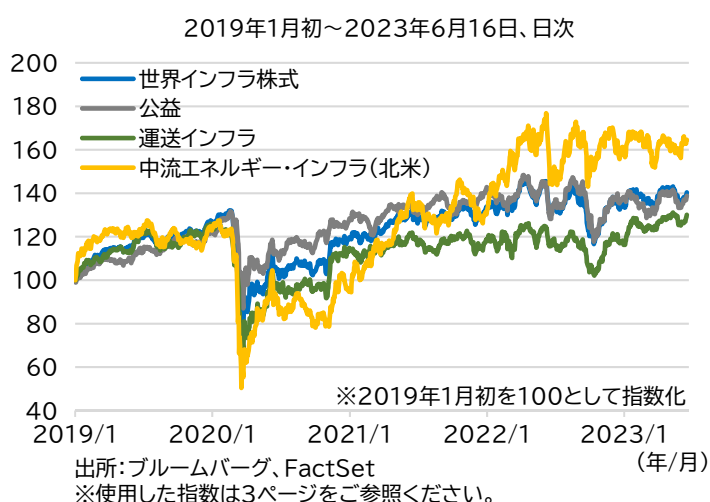
※上記には過去の実績および弊社の見解が含まれる場合がありますが、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

多くのインフラセクターは、コロナ禍前の水準を上回り、底堅く推移

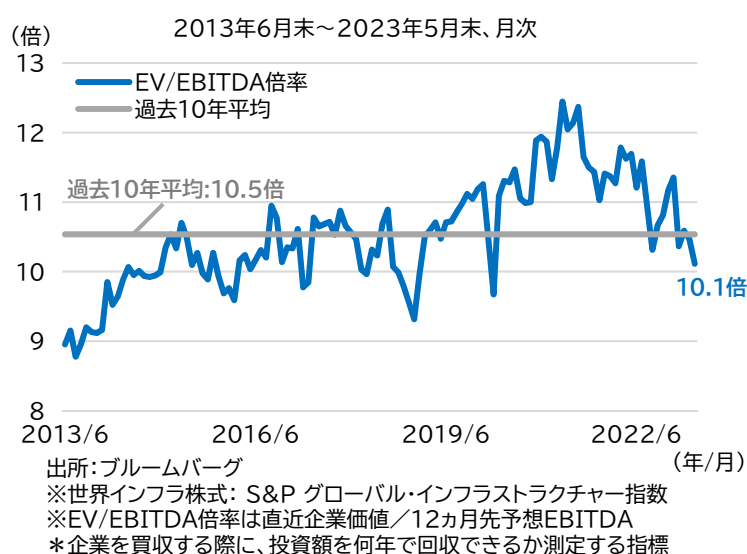
世界インフラ株式は2020年3月のコロナショック以降、社会・経済活動の正常化や企業収益の改善などを背景に、堅調に推移しています。公益、運送インフラ、エネルギー・インフラなど、多くのインフラセクターもコロナ禍前の水準を回復し底堅く推移しています。世界では、インフレ率の高い状況が続いていますが、インフラ企業の多くは、物価上昇によるコスト増加を価格転嫁できるインフレ耐性を有し、今後も投資対象として注目が高まると考えます。

また、世界インフラ株式をキャッシュフローの概算額(EBITDA)に対して企業価値(EV)が何倍に当たるかを表す指標であるEV/EBITDA倍率で見た場合、コロナ禍の高い水準から低下し、過去10年平均を下回って推移しており、バリュエーションに割安感が見られ、世界インフラ株式は、収益面からも魅力的な水準であると考えます。

世界インフラ株式と主要インフラセクターの株価推移



世界インフラ株式のEV/EBITDA倍率*



中長期にわたって、成長が期待されるインフラ産業

インフラ産業には、安定的な収益に加えて、中長期的に業績の伸びが期待できる幾つもの成長トレンドがあります。世界では、中長期にわたって、電力や航空旅客、液化天然ガス(LNG)の需要が増加する見通しです。

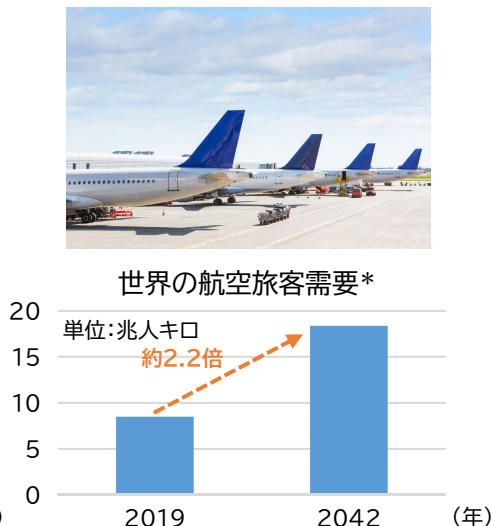
公益

- 人口増加や社会のデジタル化の進展等を背景に、電力需要は増加



運送インフラ

- 新興国を中心とした中間層の拡大等により、航空旅客需要は長期にわたって増加



エネルギー・インフラ

- 地政学リスクの高まりから、米国の液化天然ガス(LNG)の需要は増加



※上記には過去の実績および弊社の見解が含まれる場合がありますが、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかる費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.3%（税込）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年率1.9525%（税込）
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料・・・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

＜ご注意＞

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016
(受付時間：営業日の9：00～17：00)

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料で使用した市場指数について

■当資料で使用した各MSCI指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。

2ページの世界インフラ株式と主要インフラセクターの株価推移のグラフで使用した株価指数について

世界インフラ株式：S&P グローバル・インフラストラクチャー指数、公益：MSCI ACWI IMI 公益事業指数、運送インフラ：MSCI ACWI IMI 運送インフラ指数、中流エネルギー・インフラ（北米）：アメリアン中流エネルギー指数、※各指数はトータルリターン、米ドルベース

2ページのグラフについて

世界の電力需要：日本原子力産業協会がIEA「世界エネルギー見通し2022年版」の資料をもとに作成したものを参照。世界の電力需要は、発表誓約シナリオ（APS）の予測値を使用。このシナリオは、政府が長期的な実質ゼロ排出目標と国が決定する貢献（NDC）の誓約、およびエネルギーアクセスなどの関連分野でのコミットメントを含む、発表したすべての気候関連のコミットメントを完全かつ時間とおりに満たすことを前提に国際エネルギー機関（IEA）が試算したもので、2030年以降は予測値。

世界の航空旅客需要：日本航空機開発協会「民間航空機に関する市場予測 2023－2042」のレポートの数値を使用。航空旅客需要は有償旅客キロベース。2042年は予測値。今後のCO2排出規制による影響は現状では決定できないため、この影響は予測値には含んでいない。

米国の液化天然ガス（LNG）輸出量：米エネルギー情報局（EIA）短期エネルギー見通し（2023年6月）の数値を使用。2023年以降は予測値。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。